



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2018 (Vol.25, No.1)

設立30周年記念シンポジウム開催さる パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略



本年、設立30周年を迎えた当フォーラムは、さる11月1日、ホテルオークラ東京にて、記念シンポジウム「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」(上写真)を開催した。

当日は、国内外から総勢193名の参加者が会場に詰めかけ、パネリストたちの熱のこもった議論に熱心に耳を傾けた。その概要はつぎのとおり。

他ページの内容……………ページ

- 国際シンポジウム「海洋安全保障のグローバル化」… 2
- 中央アジアの戦略的意義… 2
- 一带一路と日中協力…………… 2
- 百花斉放から：変容するユーラシア国際環境と日本…… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- 中東情勢をどうみるか…… 3
- アジアに広がる中国標準の経済モデル…………… 3
- 日中経済は「協調的競争」をめざせ…………… 4
- 第3回「日欧有識者対話」開催さる…………… 4
- パシク元主任研究員に秋の叙勲…………… 4
- JFIR活動日誌(9月-11月)… 4

●開幕セッション

伊藤憲一当フォーラム会長より「日中関係、日米関係といった個別的アプローチをする前に、現下の国際社会全体のメガトレンドについて大局的かつ総合的な理解をもつ必要がある。日本国際フォーラムはそのために叢智を結集してきた」との挨拶がなされた。

当日は、衆院選を受けて第195回特別国会が召集された日であり、安倍晋三首相は第98代首相に選出されたが、会場には安倍首相より「政府が掲げる『積極的平和主義』の外交理念を民間の立場で早くから提唱してきたのが、日本国際フォーラムである。今後も有益な提言を期待したい」との特別メッセージが寄せられた。

また、河野太郎外相よりも「日本国際フォーラムには、そのe-論壇の題名である『百花斉放』の精神に基づいて、日本外交のあるべき姿について自由闊達な議論をしていただきたい」との祝辞が寄せられた。

●メイン・セッション

本セッションでは、当フォーラムの田中明彦最高参与が議長を務め、基調報告、リードコメント、自由討論の順で議論が交わされた。基調報告者として、当フォーラムの上席研究員である

神谷万丈、渡邊啓貴、河合正弘、伊藤剛の4名から、それぞれ「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「変容するユーラシア国際戦略環境」、「地経学時代の国際経済の行方」、「国際海洋秩序形成の新たなアプローチ」とのテーマで基調報告がなされた。

それに続くリードコメントでは、当フォーラムの参与、理事、評議員、メンバーなどである猪口孝、田久保忠衛、大宅映子、森本敏、宮家邦彦の各氏から「孤立主義に向かう米国の国家的本質を見極めよ」、「日本は、直球だけでなく、国際社会での『世渡り』も心得よ」、「日本は、既存の国際秩序の維持・発展に寄与せよ」、「インド太平洋を真の成長センターにせよ」、「激変する中東情勢への目配りを怠るな」などのコメントがなされた。

なお、当日は、本シンポジウムに合わせて刷新された当フォーラムの紹介パンフレット『日本国際フォーラムの歩み』(下写真)が参加者全員に配布された。当フォーラムのHP上で全文閲覧可能。



国際シンポジウム「海洋安全保障のグローバル化」



近年、特に南シナ海問題にみられるように、既存の海洋秩序が不安定化しているが、その中で、国際社会では、法とルールに基づく「開かれ安定した海洋」を実現するためにも、紛争当事国間の交渉を超えた「海洋安全保障のグローバル化」が求められている。

このような問題意識から、当フォーラムはさる9月25日に「新段階の日本

の海洋戦略」研究会（主査：伊藤剛当フォーラム研究主幹）の一環として、明治大学およびルーヴァン・カトリック大学との共催で、東京にて、国際シンポジウム「海洋安全保障のグローバル化」（写真）を開催した。当日は、英国、ベルギー、インド、韓国の専門家4名を含む有識者52名が議論したが、注目された発言は、つぎのとおり。

●**グレゴリー・ムーア英国ノッティンガム大学教授**：南シナ海での中国の行動は、かつてドイツが軍事拡張を続けて近隣諸国に脅威を拡散し、結果的に第一次世界大戦を招いた歴史を想起させる。南シナ海問題は、中国が平和的に台頭するのか、あるいは国際社会の脅威となるのかを計る試金石である。

●**ジャガンナス・パンダ・インド防衛問題研究所研究員**：南シナ海問題は、航行の自由、漁業管理、災害救助など、海洋における国際公共財の本質に関わる問題である。それゆえ、インドは当事国ではないが、今後、同海域での多国間協力枠組みの構築などに積極的に関与していく意向だ。

●**伊藤剛主査**：中国が、現在、南シナ海において繰り広げている力による現状変更の背景には、中国が既存の海洋秩序について不公正さを感じていることがあるといえるが、かといって逆に中国が「公正」と考える状態が、他の国にとっても公正とは限らない。日本の海洋戦略にはこの新たな時代状況に対応する英知が求められている。

中央アジアの戦略的意義

当フォーラムの「変容するユーラシアの国際戦略環境と日本の大国外交」研究会（主査：渡邊啓貴当フォーラム上席研究員）は、さる8月30日に、中央アジア5ヶ国（トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン）の政府高官5名を日本に招聘し、非公開の国際ワークショップ「中央アジアの戦略的意義と日本の役割」（写真）を開催した。

冒頭、**中央アジア側**より「近年、EUは積極的に中央アジアに接近し、この地域の対口関係を微妙な影響を与えている」（トルクメニスタン代表）、「現在、中央アジアでは、ロシアの存在感が低下する中、上海協力機構を通じて中国の影響力が増大している」（タジキスタン代表）、「ユーラシアの安定には、アフガニスタン情勢の安定化が不可欠である」（ウズベキスタン代表）、「現在、中中間で、中央アジアとの経



済関係強化をめぐる競争が激化している」（キルギス代表）、「オバマ政権以降、米国は中央アジアでの存在感を低下させており、地域のパワーバランスは不安定化している」（カザフスタン代表）などの発言がなされた。

これに対し、**日本側**より「日本は、日米同盟などシーパワー間の連携を重視してきたが、ユーラシアのランドパワーとの関係も重要である。両者のバランスをとることが日本の課題だ」（渡邊主査）などのコメントがなされた。

一帯一路と日中協力

当フォーラムは、さる11月24日、中国外交部が東京に派遣した中国復旦大学の代表団を迎え、「一帯一路と日中協力」に関する日中国際ワークショップを開催した。中国側から呉心伯・同大学国際関係学院副院長（写真中央）、賀平・同大学国際関係学院准教授（写真左）、鄭継永・同大学韓国研究センター所長（写真右）など7名が、日本側から伊藤剛当フォーラム研究主幹、坂本正弘当フォーラム上席研究員、秋田浩之日本経済新聞コメンテーター、山田吉彦東海大学教授など15名が参加し、総勢22名で活発な討論を行った。その概要は、以下のとおり。

冒頭、**中国側（呉心伯副院長）**から「中国は、地政学ではなく地経学にも



とづく対外戦略を展開しており、『一帯一路』もその観点から運用している。今後、中国は、多国間主義の下、グローバル・ガバナンスと地域協力を推進していくこととなるが、その中で、中国は日本の協力を必要としており、両国は対立ではなくパートナーの関係にあるべきだ。もちろん、中日間には競争も生じるだろうが、健全な競争は、中日関係をさらに強化するはずだ」との問題提起がなされた。

これに対し、**日本側（山田吉彦教授）**から『一帯一路』構想が成功するかどうかは、同構想が中国の国益のみならず世界経済全体にいかにか有益であるかが鍵となる。同構想のうち、『陸のルート』は政治的リスクが高いため、『海のルート』に重点が置かれる可能性が高い。海洋開発には日本の協力が不可欠であり、今後、日中間で、海洋関連事業における共同訓練や海洋問題の共同研究を強化することが必要だ」などのコメントがなされた。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

変容するユーラシア国際環境と日本

東京外国語大学教授 渡邊 啓貴

現在、ユーラシアは冷戦期、ポスト冷戦期を経て新たな段階へと変容しつつあるが、その現実を理解するには、地政学的視点が不可欠である。今日、「地政学」という言葉は、政治的勢力圏競争で使われるが、私は、「各地域パワーを中心とした視座による地図の見方」と定義したい。この観点から、現下のユーラシア情勢の大まかな方向性を捉えると、米国の影響力後退と中国の影響力拡大という大きなうねりの中で、プーチン・ロシアが対米欧自立外交と、それに伴う戦略的な中ロ接近を暫定的に試みているのに対し、EUが、東方拡大の延長で、旧ソ連側へのアプローチを積極化している、というものと

なる。中国の「一帯一路」構想は、単なる経済圏構想ではなく勢力圏拡大構想といえるもので、漠とした脅威をユーラシア全体に与えている。EUにおいても、習近平の「中国の夢」発言以降、中国への警戒感が高まっているが、特に中国と欧州の多国間協力枠組である「16プラス1」については、それが中国によるEU分断政策として警戒している。また、温暖化による北極海航路の開通は従来のユーラシア地政学の根本的な見直しを迫るものである。今後、日本は、ユーラシア全体を俯瞰した上で、外交資源をいかに重点配分していくかを戦略的に検討すべきである。

(2017年11月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/17 「今こそ保育現場からの悲鳴に耳を傾けよ」(船田元)
11/15 「日本は『積極的自由貿易主義』の旗手たれ」(四方立夫)
11/7 「インド太平洋戦略の基盤固め」(鍋嶋敏三)
10/30 「韓国高裁の『帝国の慰安婦』有罪判決を問題視せよ」(赤峰和彦)

10/23 「第4次安倍政権の課題」(廣野良吉)
10/5 「中央アジア、中東、EU問題から国家の意味を問う」(袴田茂樹)
9/29 「イギリスのポスト・ブレグジット世界戦略と日本」(河村洋)
9/15 「北朝鮮問題に特效薬はない」(篠田英朗)

アジアに広がる中国標準の経済モデル

さる10月5日に、当フォーラムの「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会(主査:神谷万丈



当フォーラム上席研究員)の第4回研究会が開催されたところ、その際の主要な発言は、つぎのとおり。

まず、研究会メンバーの**大庭三枝**東京理科大学教授(写真右)より、「近年の中国によるアジア諸国への経済進出は、欧米主導のリベラルな市場経済モデルとは異なる、中国標準の経済モデルを提示する意味合いを持つ。アジア経済の将来像は、この中国標準の経済モデルと既存のリベラルな経済モデルのどちらが

中東情勢をどうみるか



11月30日、ナジブ・エルカシュ「リサーラ・メディア」代表(写真中央)は、当フォーラムの第139回外交円卓懇談会において、中東情勢について、つぎのように語った。

国際社会は、シリア問題をはじめとする現在の中東情勢の混迷について、その本質を、ISISの台頭などを念頭に、宗教的な問題として捉える傾向にあるが、実際には極めて政治的な問題である。

シリア問題の核心は、ひとえにアサド独裁政権の非人道性にある。実のところ、シリアで殺害された人間の総計のうち、ISISに殺害された者の比率は1.6%であるのに対し、同政権に殺害された者の比率は92.2%に達する。また、アサド政権による虐殺から逃れようとする市民の難民化も深刻な問題である。

さらに、シリア問題に関する国際社会の無関心が、事態を悪化させた側面も否めない。2013年に同政権が大量破壊兵器を使用するまで、国際社会はシリアの国内情勢の悪化に対して、何ら有効な手立てを打とうとしなかった。このことが、シリア市民の中で、国際社会に対する不信感を募らせる結果となった。

主導権を握るかで大きく異なってくる」との報告があり、次いで同じく研究会メンバーの**伊藤亜聖**東京大学准教授(写真左)より、「現在、中国は研究開発大国への道を邁進しており、2015年の研究開発支出額は、EU全加盟国の合計額を超えた。早晩、米国を抜いて世界一となるだろう。その中で、中国ではユニコーン企業(評価額10億ドル以上の非上場企業)が急増している。中国の経済成長は鈍化していない」との報告があった。

日中経済は「協調的競争」をめざせ



当フォーラムの「地経学時代の日本の経済外交」研究会(主査:河合正弘当フォーラム上席研究員)は、さる11月7日に第4回研究会合を開催した。

同会合では、同研究会メンバーの櫻川昌哉慶応義塾大学教授(写真左)より「現在、アジアにはADBとAIIBの

二つの国際金融機関が並立しているが、両者は今後、棲み分けするのではなく、競争を通じてそれぞれの弱点・欠点を克服し、互いに協調していく可能性が高い。日本円と中国元の関係においても、この『協調的競争』の可能性を検討すべきだ」との、次いで、同研究会メンバーの助川成也国土舘大学准教授(写真右)より「近年、日本の海外投融資は低迷が続くが、中国の『一帯一路』に対抗して各国への投資を競争するよりも、むしろ日本は、ソフト面で、各種のルール作りや法整備などの分野で国際貢献すべきだ」との報告がそれぞれなされた。

第3回「日欧有識者対話」開催さる

当フォーラムは、さる10月19日、外務省との共催により、一昨年と昨年につづいて、3回目となる「日欧有識者対話」(写真)を都内で開催した。

当日は、欧州側よりヨハネス・ティム独学術政策財団アメリカ研究部副部長(独)、ヴェレル・ノーウェンス王立防衛安全保障研究所研究員(英)などの8名が、日本側より、伊藤剛当フォーラム研究主幹、香田洋二元自衛艦隊司令官などの10名が出席し、『『不確実性』時代の国際秩序の行方と日欧の使命』とのテーマで、活発な討論を



行った。欧州側からは「日欧が、今こそソリベラルな価値観を保持するべく行動を共にしなければ、その価値観自体の有効性に疑念が生じる段階にきている」との指摘がなされた。

パシク元主任研究員に秋の叙勲



1992年から93年の期間に当フォーラムの客員主任研究員を務め、その後ルーマニア国防大臣などの要職を歴任したユアン・ミルチャ・パシク欧州議会副議長(写真左)が、昨年11月の

「秋の叙勲」において「日本・欧州間の交流及び対日理解促進に寄与」した功績により、旭日重光章(勲二等相当)を受章した。

宮中での伝達式出席のため急遽来日したパシク副議長は、11月6日に当フォーラムを表敬訪問し、伊藤会長(写真右)と受章の喜びを分かち合い、思い出話に花を咲かせた。

また当日は、パシク副議長を講師に迎えて、第138回外交円卓懇談会が開催され、「パワー・トランジション時代のEU」と題する講話を聴いた。

JFIR活動日誌(9月-11月)

- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第80-81号)発行
- 9月25日 国際シンポジウム「海洋の安全保障のグローバル化」(伊藤剛研究主幹等52名)
- 10月4日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」研究会第4回研究会合(渡邊啓貴主査等14名)
- 10月5日 「チャイナリスクとチャイナオポチュニティ」研究会第3回研究会合(神谷万丈主査等18名)
- 10月19日 日欧有識者対話『『不確実性』時代の国際秩序の行方と日欧の使命』(Theresa FALLON氏等20名)
- 10月20日 「新段階の日本の海洋戦略」研究会第2回国際ワークショップ(伊藤主査等13名)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第63号)発行
- 11月1日 日本国際フォーラム設立30周年記念シンポジウム「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」(伊藤憲一会長等193名)
- 11月6日 第138回外交円卓懇談会(Ioan Mircea PASCU氏等22名)
- 11月7日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第4回研究会合(河合正弘主査等9名)
- 11月21日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」研究会第5回研究会合(渡邊主査等17名)
- 11月24日 日中国際ワークショップ「一帯一路と日中協力」(呉心伯氏等22名)
- 11月28日 「チャイナリスクとチャイナオポチュニティ」研究会第4回研究会合(神谷主査等14名)
- 11月29日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第5回研究会合(河合主査等14名)
- 11月30日 第139回外交円卓懇談会(Najib EL-KHASH氏等18名)

■新規入会会員の紹介(11月分)
【個人正会員】竹内正興、鶴田順



日本国際フォーラム会報
2018年冬季号
(第25巻 第1号 通巻第97号)

発行日 2018年1月1日
発行人 伊藤 憲 一
編集人 矢野 卓 也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp